

中学校選択の構造に関する考察 — 88年・07年の子ども・保護者調査の結果から —

○樋田大二郎（青山学院大学）

子安 潤（愛知教育大学）

土橋 稔（世田谷区立給田小学校）

荒川英央（日本橋学館大学）

○木村治生（ベネッセ教育研究開発センター）

邵 勤風（ベネッセ教育研究開発センター）

宮本幸子（ベネッセ教育研究開発センター）

○橋本尚美（ベネッセ教育研究開発センター）

第1節 問題の設定

— 「中学校・大選択時代」の到来 —

（1）20年前の「中学受験」と現在の「中学選択」

本報告では、ベネッセ教育研究開発センターが行った「中学受験調査」（1988年）と「中学校選択調査」（2007年）のデータをもとに、中学進学をめぐる意識と行動の分析を行う。

ベネッセの第1回「中学受験調査」は、今からおよそ20年前の1988年に実施された。当時は私立中学にとって追い風の時代であった。公立中学の「荒れ」やゆとり路線による英語と数学の時間数削減などで公立中学への不安が一気に高まった。さらにこの当時、東大入学者数で私立の中高一貫校が躍進したことなどで中高一貫制が目玉され、中高一貫の私立中学が新設されたり、閉鎖していた中等部を復活して中高一貫化する学校があらわれたりした。また、当時はバブルのまっただ中にあり、有名デザイナーによる制服デザインに象徴される、消費としての私立中学教育があこがれの対象となった時期でもあった。

しかしこの時代は、中学受験をする者にとっては大変な時代でもあった（もちろん、違う意味で今でも大変であるが……）。私立中学進学は周囲の人々から平等性や共同性を傷つける行為であると見なされ、隠れて受験したり、ひどいときには小学校教師から陰に陽に受験を妨害されることもあった。

今回、20年ぶりに調査を行った。調査タイトルを「中学受験」から「中学選択」へと変更した。タイトル変更の背景には、私立中学の増加、私立中学の受験機会（試験日）の複数化、公立中高一貫校の誕生、そして公立中学への学校選択制の導入などがある。

公立セクターにも公立中高一貫校という選抜（適性検査）のある中学が誕生し、平成19年には全国149校を数える。さらに少なくない地域で中学校の学校選択制が取り入れられ、

平成18年の段階で13.9%の市区町村、東京では23区中の19区に及んでいる。こうした結果、20年前には大多数の子どもが何も考えずに地元の公立中学に進学していたのが、そうした子どもは今は少なくなりつつある。地域によって程度の差はあるものの、大半の子どもが巻き込まれて中学を選択する時代、「中学校・大選択時代」になったのである。

（2）選抜のある中学とない中学—中学校のタイプと今回の主たる分析対象—

本調査は「選抜のある中学校」への進学にかかわる意識と行動を全国調査によって明らかにするものである。選抜のある中学とは受験や適性検査のある中学校のことである。私立中学、国立大学附属中学、公立中高一貫校（中等教育学校型と併設型）がこれにあたる。

しかしながら、教育期待を検討する第3節では、地元の公立中学についても、行かせたいという選択の結果、あるいは受験（受験）をしないという選択の結果選ばれた中学なのだと考えて考察の対象としている。

（3）本報告の課題

図式的には、日本の中学校では「多様化と“中学校・大選択”が同時に進み、多様な教育期待がかなえられる」ことになる。しかし、そのことは同時に格差（＝縦方向の多様化）を生み出すことにもなりうる。本報告では中学校の選択構造の変化の現状およびそれらがどのような多様化を帰結しているかを検討する。

本報告の構成は以下の通りである。

第2節では、調査の概要を示す。

第3節では、多様化した中学校が、それぞれどのような役割を引き受けることで保護者のどのような教育期待（多様な体験、最適な教育環境の確保、personalized learning、学歴達成、教養、しつけetc.）に応えようとし

ているのかを検討する。

第4節では、それぞれのタイプの中学を受験する子どもの家庭的背景＝社会的属性を検討する。この時、国語や算数などの「学力」を従属変数とする時とは異なり、「中学進学」を従属変数とした時、社会的属性の規定力はどのように異なるのかが議論される。さらに第4節では、中学受験機会を制限的にすることになる重要な要因である進学塾の実態（とくに費用的側面）を明らかにする。

最後に第5節では、受験ママ（受験させる母親）の社会的属性以外の部分に焦点を当て、どのような母親なのかを分析する。このことによりペアレントクラシーが作動する日常的プロセスが検討される。

第2節 調査概要

（1）「中学校選択調査」（2007年）

ベネッセ教育研究開発センターが、2007年12月に、全国の公立小学校に通う6年生とその保護者を対象に行った中学校選択に関する意識と行動に関する調査である。

本調査は、東京調査と全国調査に分けて行っている。まず東京調査は、対象者を東京23区の公立小学校6年生のリストに基づいて無作為に抽出しており、有効回答数は、小学6年生852名、その保護者852名である。1988年調査との経年比較の分析や、東京23区のみ分析においては、このサンプルを用いる。

また、それ以外の全体の分析にあたっては、これに全国調査のサンプルのうち東京23区以外を加えたものを用いる。全国調査は、対象者を全国の公立小学校6年生のリストに基づいて無作為に抽出しており、有効回答数（東京23区以外）は、小学6年生1,421名、その保護者1,424名である。調査方法は、ともに郵送法による自記式質問紙調査である。

（2）「中学受験調査」（1988年）

1988年10～11月に、東京23区の公立小学

図表2-1 サンプル数

<2007年調査>			
	合計	内訳	
		東京23区	全国(東京23区以外)
小学6年生	2,273	852	1,421
保護者	2,276	852	1,424

<1988年調査>	
	東京23区
小学6年生	874
保護者	816

校13校の6年生とその保護者を対象に行った、学校通しによる自記式質問紙調査である。

第3節 保護者の教育期待と学校選択

本節では、2007年調査をもとに、保護者の教育期待はどのような構造を持っているのか、またその構造は、進学する中学校の選択にどのように結び付いているのかを検討する。それは、多様化した中学校が、それぞれどのような役割を引き受け、保護者のどのような教育期待に応えようとしているのかを検討することでもある。

分析方法として、保護者の意識構造を要約して示すために、因子分析を用いた。

また分析に用いる質問項目として、受験を予定していない保護者も含めた分析にあたっては「教育に関する意見や考え」を、受験予定の保護者のみの分析には「受験させる中学校を決めるとき重視すること」を用いた。

（1）保護者の教育観について

まず、「教育に関する意見や考え」を尋ねた16項目について因子分析を行い、4つの因子を抽出した（図表3-1）。

第1因子は、一流大学への進学や受験競争を肯定する項目で構成されることから「学歴・競争志向」、第2因子は、子どもらしさの喪失や受験競争の加速などを強く認識している項目で構成されることから「教育不安」、第3因子は、受験の苦しみを否定的にとらえる項目で構成されることから「受験回避」、第4因子は、らしさや格差を肯定する項目で構成されることから「差の容認」と命名した。

この4因子について、それぞれの因子得点の平均を、進学希望の中学校種別（さらに私立中学校は難易度別）に算出したのが図表3-2である。私立中学校の難易度は、保護者が回答した「第一志望校の難易度」により、上位校（難易度「上のほう」）と中堅・下位校（難易度「やや上」「真ん中」「やや下」「下のほう」）に分類した。

これをみると、「学歴・競争志向」が強い者は私立中学校を受験させる傾向があり、国立の中学校、公立中高一貫校がそれに続く。また「教育不安」の高い者や、「受験回避」を求めている者は、中堅・下位校であっても私立中学校を受験する傾向がみられる。また

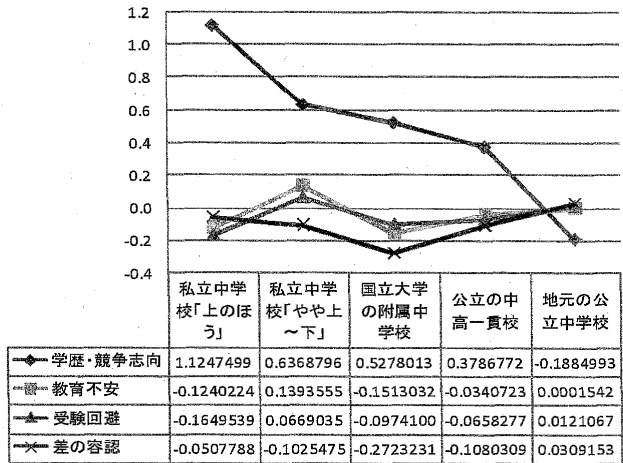
図表 3 - 1 保護者の教育観に関する因子分析結果

	成分			
	学歴・競争志向	教育不安	受験回避	差の容認
子どもを一流大学に入りたい	0.758	-0.084	0.001	0.077
多少無理をしても子どもの教育にはお金をかけたい	0.708	0.115	0.006	-0.070
わが子には受験競争を勝ち抜いてほしい	0.706	0.074	0.185	-0.083
親がしっかりしていないと子どもは受験競争に勝てない	0.665	0.050	0.059	0.175
今の学区の公立中学校は不安なことが多い	0.432	0.309	0.065	-0.040
今の教育にはお金がかかりすぎる	0.116	0.632	-0.001	-0.071
今の子どもには子どもらしさが失われている	-0.139	0.626	-0.188	0.160
受験競争は今後ますます厳しくなるだろう	0.258	0.597	0.050	-0.007
今の日本はお金がものをいう世の中だ	0.039	0.536	0.094	0.412
今の日本は実力より学歴を重んじる社会だ	-0.018	0.496	0.287	0.102
どんな地域でも同じ教育が受けられるようにすべきだ	0.050	0.461	0.104	-0.365
今の子どもたちは自分の子ども時代よりも幸せだ	-0.005	-0.183	0.641	0.149
子どもには受験の苦しみを味わせたくない	-0.006	0.202	0.640	-0.012
自分は高校（大学）の受験でとても苦労した	0.219	0.073	0.543	-0.001
男は男らしく、女は女らしく教育すべきだ	-0.040	0.160	0.214	0.655
競争によって格差が生まれるのは仕方ない	0.486	-0.102	-0.109	0.548

●因子抽出法: 主成分法/回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

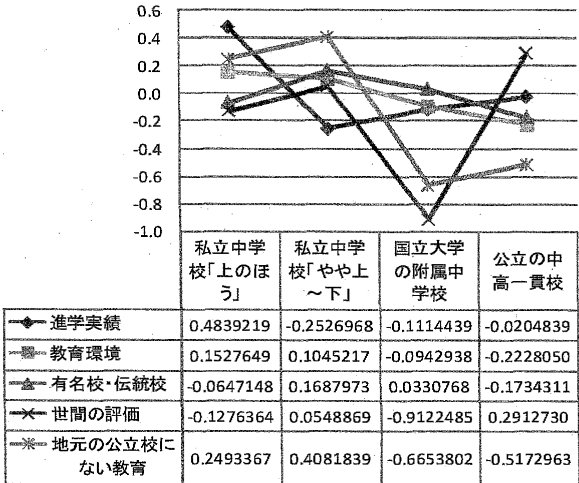
図表 3 - 2

保護者の教育観の構造と中学校選択



図表 3 - 4

受験校決定要因の構造と受験校の選択



図表 3 - 3 受験校決定要因の因子分析結果

	成分				
	進学実績	教育環境	有名校・伝統校	世間の評価	地元の公立校にない教育
授業のレベルが高い	0.802	0.245	0.023	0.018	-0.044
有名大学に合格する可能性が高い	0.714	-0.077	-0.018	0.073	0.200
施設や設備が充実している	0.535	0.335	0.142	0.271	0.073
その学校の教育方針や校風がよい	0.150	0.730	0.182	-0.072	0.196
いじめや非行の心配がない	-0.062	0.657	0.002	0.263	-0.048
子どもの学力に合っている	0.341	0.588	0.064	-0.042	0.133
スポーツや芸術などで有名である	-0.083	0.144	0.774	0.149	-0.077
伝統がある	0.198	0.191	0.690	0.043	0.128
大学までの一貫教育である	-0.083	-0.002	0.559	0.186	0.356
自分または配偶者の出身校である	0.320	-0.345	0.474	-0.212	0.124
制服などのセンスがよい	-0.042	-0.015	0.362	0.700	0.148
世間での評価が高い	0.490	0.171	0.048	0.622	-0.126
通学に便利な場所にある	0.261	0.343	0.057	0.351	0.148
男子だけ（女子だけ）の教育である	0.019	0.001	0.176	0.150	0.720
公立校にはできない個性的な教育が期待できる	0.149	0.306	0.129	-0.162	0.640
中高一貫教育である	0.151	0.076	-0.134	0.487	0.529

●因子抽出法: 主成分法/回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

「差の容認」をせず平等志向が強い者は、国立の中学校を受験する傾向がある。学歴・競争志向の強さと教育不安が受験行動と学校種の選択に結び付いているといえよう。

(2) 受験校決定要因

次に、「受験させる中学校を決めるとき重視すること」を尋ねた16項目について因子分析を行い、5つの因子を抽出した(図表3-3)。

第1因子は、有名大学への合格や授業のレベルを志向する項目で構成されることから「進学実績」、第2因子は、教育方針、いじめがないこと、学力に合うことを志向する項目で構成されることから「教育環境」、第3因子は、スポーツなどで有名であることや伝統を志向する項目で構成されることから「有名校・伝統校」、第4因子は、世間での評価や制服のセンスを志向する項目で構成されることから「世間の評価」、第5因子は、別学、中高一貫校、個性的な教育を志向する項目で構成されることから「地元の公立校にない教育」と命名した。

この5因子について、それぞれの因子得点の平均を、進学希望の中学校種別(さらに私立中学校は難易度別)に算出したのが図表3-4である。

これをみると、「進学実績」を重視する者は、私立中学校の上位校を受験している。また「地元の公立校にない教育」を重視する者は、私立中学校を受験させる傾向があり、国立の中学校や公立中高一貫校は受験させない。また「有名校・伝統校」であることを重視する場合は、中堅・下位校であっても私立中学校を受験させる傾向がある。また「世間の評価」を重視する者は、公立中高一貫校を受験させる傾向があり、国立の中学校は受験させない。

報告当日は、別の質問項目も合わせて分析する予定である。

第4節 社会属性別にみた中学受験の変化

-88年調査と07年調査の比較から-

本節では、東京23区内で行った88年調査と07年調査を比べて、中学受験をする層がどのように変化したのかを検討する。

(1) 東京における中学校選択の環境変化

88年調査の当時はバブル好景気の絶頂期

であったが、教育においては「学校の荒れ」や「受験競争の過熱」が社会問題になっていた。校内暴力事件やいじめ、不登校など増加は、一部の子どもや保護者が公立学校に「恐れ」や「不信」を抱く原因になっていたと考えられる。また、当時は団塊ジュニア世代が大学入試を迎える時期にあたっており、大学志願者の4割弱が大学に入学できなかった。こうした状況は、大学進学に有利な中高一貫校や大学までの一貫校の受験を促進する要因になっていた。とはいえ、88年の首都圏の中学受験率は9.8%(日能研推計)、東京都の私立中学に通う生徒比率は13.6%(学校基本調査)であり、中学受験がさかんな23区でも、受験率は2割程度であったと推察される。

これに対して、07年調査を行った今日は、3つの点で状況が大きく異なる。第一は、私立中学受験の拡大だ。07年の首都圏の中学受験率は18.9%、東京都の私立中学校の生徒比率は26.3%であり、88年と比べると2倍である。第二に、公立中高一貫校の出現があげられる。現在、都内の公立中高一貫校は7校であるが、平均の倍率は10倍を超える。各校の募集定員を乗じると9,000名程度が受験した計算になるが、これは東京都の小6生の1割弱に相当する。第三に、学校選択制の広がりがある。この制度を導入しているのは23区中19区であり、およそ8割が公立中学校を選択する機会をもっていることになる。

このような変化が、中学受験にどのような影響を与えたのかを考察する。

(2) 分析の方法

88年調査と07年調査では調査方法が異なっており、変化を厳密にとらえることは難しい。そこで今回は、中学受験をする予定しているケースのみを取り出して受験行動にどのような変化があるのかを明らかにする。そのうえで、属性ごとに受験率を算出し、主にどのような層が受験をしているのかを、88年調査と07年調査で比較する。

(3) 主な結果

①塾の影響の拡大……中学受験を予定している子の通塾率は、88年87.3%、07年87.8%であり、9割が通塾するという状況は

変化していない。しかし、通塾頻度が高まっており、「週に5回」以上の比率は19.5%から32.1%になった。また、情報源としての塾が頼りにされる傾向が強まっている。

②教育費の増大……図表4-1に示すように、88年調査でもっとも多かった「3万円台」が大きく減り、07年調査では「5万円台」を超える支出が増えた。07年調査の結果を志望校別にみると、「私立・国立中学校」志望に高額支出が多い一方で、「公立中高一貫校」志望の家庭は「1万円台」から「4万円台」程度の支出が多い。

図表4-1 学校外の教育費（月あたり・1人）
（%）

	1988年	2007年	2007年志望校別	
	全体	全体	私立・国立 中学校	公立中高 一貫校
1万円未満	1.1	1.5	0.6	2.3
1万円台	1.8	6.0	2.3	13.6
2万円台	8.2	9.4	5.1	18.2
3万円台	21.5	9.7	6.2	17.0
4万円台	16.1	11.6	9.0	17.0
5万円台	15.1	17.2	20.3	10.2
6万円台	9.0	13.1	15.3	9.1
7万円台	3.9	6.4	6.8	5.7
8万円台	7.9	7.1	10.2	1.1
9万円台	2.5	1.9	2.8	0.0
10万円以上	12.9	16.1	21.5	5.7

※受験をさせる予定の保護者の回答。無回答は除外した。
また、2007年志望校別の「その他」の志望者は表から省略した。1988年と2007年の差 $p=0.004$ 、私立・国立中学校と公立中高一貫校の差 $p<0.001$

③中流家庭の受験が拡大……家庭の暮らし向き別に受験率をみたところ、「中」「下」の家庭の比率が高まっている。

④親の学歴の規定力は変化なし……父親・母親ともに、「高卒」層が受験させる割合を1とすると、「大卒」層では2倍の確率で中学受験をさせる傾向にある。この差は、88年調査と07年調査で変化がない。

⑤有職の母親がいる家庭での受験が拡大……「専業主婦」の母親が受験させる割合を1とすると、88年調査では「パート」0.3、「常勤」0.4であった。しかし、07年調査では、いずれも0.8程度になっている。

（4）中学受験の変化—まとめ

こうした変化は何を意味するのだろうか。第一に、中学受験の量的な拡大によって、今までは受験していなかった層まで受験行動が広がっていることが読み取れる。88年調査当

時は、暮らし向きが豊かで、母親が専業主婦という家庭が中心に子どもに中学受験をさせていたが、07年調査ではその構造があいまいになった。第二に、受験層の拡大に、公立中高一貫校が大きな影響を与えている。今のところ公立中高一貫校は、私立・国立中学校ほどに受験準備を必要としないために、費用や時間、労力といった投下コストを抑えることができる。このハードルの低さが、高学歴ではあるが暮らし向きが豊かでなかったり、母親が仕事をしていたりする家庭での受験を可能にしている。しかしながら、第三に、中学受験は誰にでも参入できる競争ではないことも再認識しておく必要があるだろう。とくに受験において学習塾の重要性が増しており、家庭がその費用を負担できるか、子どもが重い負荷（学習量）に耐えられるかが成否の鍵を握るようになっていていると考えられる。

第5節 中学校選択とペアレントクラシー

ペアレントクラシーとは、保護者の財力や文化が子どもの社会＝経済的達成を左右することと定義される。しかしこのとき、どのような財力や文化がどのような過程を経て子どもの社会＝経済的達成を左右するのだろうか。

本節の結論を先に述べると、「中学受験」を社会経済的達成の指標とすると、母親の肉体労働、頭脳労働、感情労働が介在してペアレントクラシーが規定力を増す。

わが国のペアレントクラシーの先行研究の一つにお茶の水女子大学教育社会学研究室調査がある。お茶大調査の知見では、算数の学力を左右する要因のベスト・スリーは、

1. 学校外教育費支出（学習塾、けいこごと、通信教育などに支出する教育費）
2. 保護者学歴期待（どの段階までの学歴を子どもに期待するか）
3. 世帯所得

であるとされている。

今回のわれわれの調査はお茶大調査と2つの点で大きく異なる。

第1は、「算数の学力」ではなく「中学選択」を従属変数としていることである。「中学選択」では「受験学力形成」および「選択」の場面で家庭の富や文化や価値観が反映されやすいので、「中学選択」では「算数の学力」の場合よ

りも保護者要因の規定力が強くなることが予想される。

第2は、保護者（母親）の日常的な学習支援行動もペアレントクラシーの説明変数に加えていることである。「中学受験は親の受験」ともいわれる。親の動機付けと学習支援行動の偏差値＝「模試の結果」への影響力がきわめて強いのである。

発表当日の分析では、「学習塾利用（図表5-1）」「文化資本形成」「受験勉強支援（図

表5-2）」「情報行動（図表5-3）」「選択行動」の各変数を取り上げる予定である。また、インタビュー結果を用いて、それらの変数が具体的にどのようなものであるか（どのようなものだから家庭間で差が生じるのか）を明らかにする。

これらの変数が母親の社会的属性ごとに大きく異なるときに、ペアレントクラシーが格差問題、階層問題として語られなければならないことになる。

図表5-1 学年別学習塾の利用

	第一志望の学校		
	私立・国立	公立中高 一貫校	非受験
	339人	156人	1762人
1年生	8.6%	3.2%	4.4%
2年生	11.8%	3.2%	4.7%
3年生	25.7%	7.7%	7.2%
4年生	63.4%	23.7%	12.1%
5年生	78.8%	42.9%	17.7%
6年生	82.3%	66.7%	23.4%

図表5-2 両親による普段の学習支援

	第一志望の学校		
	私立・ 国立	公立中高 一貫校	非受験
	339人	156人	1762人
勉強を教える	74.3%	69.2%	66.9%
勉強している内容を確認する	80.2%	76.9%	66.9%
テストの点数を確認する	90.6%	90.4%	86.7%
本を読むようにすすめる	77.9%	83.3%	72.9%
美術館や博物館に連れて行く	46.9%	48.1%	27.4%
テレビやゲームなどの時間を決める	78.2%	74.4%	70.4%
家事を手伝わせる	74.6%	86.5%	86.4%

数字は「よくある」＋「時々ある」

図表5-3 情報収集への積極的さ

	第一志望の学校		
	私立・ 国立	公立中高 一貫校	非受験
	339人	156人	1762人
母親	90.0%	78.2%	59.9%
父親	44.8%	37.1%	24.4%

数字は「とても積極的」＋「まあ積極的」

※以上、各節の詳細な分析とデータ、引用・参考文献等は学会当日の報告の中で紹介する。